

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンチョー  
 コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 健夫  
 (氏名) 長谷川 英一  
 配当支払開始予定日

TEL 0545-57-0850  
 平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,432	2.0	766	△22.0	493	△28.7	371	△10.2
25年3月期	45,523	△5.0	982	△30.2	692	△37.6	413	△19.2

(注) 包括利益 26年3月期 360百万円 (△31.7%) 25年3月期 527百万円 (△3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.16	—	3.9	1.2	1.7
25年3月期	30.23	—	4.6	1.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,486	9,657	23.9	705.87
25年3月期	39,887	9,246	23.2	675.78

(参考) 自己資本 26年3月期 9,657百万円 25年3月期 9,246百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	493	△225	△85	2,369
25年3月期	1,247	△296	△797	2,185

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	33.1	1.5
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	36.8	1.4
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		40.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,710	△1.3	280	△6.1	150	△6.0	90	△17.8	6.58
通期	45,580	△1.8	830	8.3	570	15.5	340	△8.5	24.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,714,995 株	25年3月期	13,714,995 株
26年3月期	33,503 株	25年3月期	33,008 株
26年3月期	13,681,779 株	25年3月期	13,682,086 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,872	2.0	724	△18.5	453	△24.1	358	1.2
25年3月期	41,055	△5.7	889	△30.3	598	△38.6	354	△23.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	26.23	—
25年3月期	25.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	38,518		9,406		24.4		687.53	
25年3月期	37,778		9,198		24.3		672.32	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,406百万円 25年3月期 9,198百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	△1.3	230	△10.9	100	△8.2	60	△18.4	4.39
通期	41,000	△2.1	750	3.5	500	10.2	300	△16.4	21.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が持ち直しに向かい、各種政策効果が下支えする中で景気の回復基調が続きました。

ホームセンター業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要がみられたものの、総じて景気回復の実感は乏しく、加えて異業種も含めた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、ホームセンター事業の拡大を主軸としつつ今後の発展を支える新たな事業モデルの構築を図るとともに、お客様に対するサービスの向上に努めました。

店舗につきましては、平成25年4月「ジャンボエンチャー島田店」をオープンいたしました。同店は、ハード商品の構成比を拡大し専門性を強化したほか、ライフスタイル別売場を導入するなど新しいホームセンターを目指した業態としております。

また、10月にはハードウェアショップの「ハードストック浜松早出」を、12月には当社初のペットショップ「ブースクエア静岡店」をオープンし、成長分野における新たな事業開拓を進めました。

さらに、本年3月には当社の1号店である「ジャンボエンチャー富士店」を改装し、重点カテゴリーの強化と買い回りの改善を図るとともに、文具用品をインショップ展開する「スタイルニコ」を新設し、当該カテゴリーの拡大、事業化への試行と新たな顧客層の取り込みに努めました。

販売面では、移動販売車による「らくらく移動販売」を開始し高齢者等の買物支援サービスを拡大したほか、当社提供のテレビ番組「エンジョイDIY」の放送開始30周年を記念した記念商品の販売や店頭イベントの実施など、売上拡大に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、46,432百万円（前年同期比102.0%）、営業利益は766百万円（同78.0%）経常利益は493百万円（同71.3%）、当期純利益は371百万円（同89.8%）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### <ホームセンター事業>

##### ① D I Y用品

リフォーム、住宅設備関連では、災害に伴う補修需要の減少により建築資材は売上減となったものの、リフォーム需要の拡大によるトイレ、キッチンなどのリフォームは伸長しました。

エクステリア、園芸用品関連では、園芸用土、肥料などの家庭菜園用品は不振でしたが、外柵や収納庫などの外回り用品は好調でした。

塗料、工具関連では、多用途塗料や結露対策商品は伸び悩んだ一方、電動工具や工場扇は伸長しました。

ペット用品関連では、爬虫類の取り扱いを拡大し、生体、用品とも伸長したほか新商品を積極展開したフードも好調でした。

この結果、売上高は24,675百万円（同104.0%）となりました。

##### ② 家庭用品

日用品、雑貨関連では、器物やバス用品、清掃用品が軟調となった一方、洗剤や紙類などの消耗品は需要増の影響もあり伸長しました。

収納、文具用品関連では、チェアー類やデスク回り用品が伸長したものの、組立家具や学習用品は低迷しました。

インテリア、電気用品関連では、敷物や寝具、LED照明やアンテナ関連商品が低調となりました。

この結果、売上高は15,433百万円（同99.4%）となりました。

##### ③ カー・レジャー用品

カー用品では、車内小物や補修用品が、またレジャー用品ではアウトドア用品が好調に推移しました。一方、シルバーカーなどの介護用品は伸び悩みました。

この結果、売上高は1,753百万円（同98.5%）となりました。

#### <専門店事業>

専門店事業では、ファン層の拡大に向け記念イベントの開催やモバイル会員の獲得に努めたほか、住宅メーカーとのタイアップによる販売促進やランニングクリニックを実施し売上拡大を図りました。

なお、当連結会計年度中に2店舗をオープンし1店舗を閉店しました。

この結果、売上高は3,544百万円（同103.2%）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業には、木材およびDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ショッピングセンターの運営管理およびビルメンテナンス業務の受託事業等が含まれておりますが、ショッピングセンターの運営管理およびビルメンテナンス業務の受託事業を除き売上減となりました。

この結果、売上高は1,025百万円（同98.1%）となりました。

## ＜事業区分別売上高＞

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	D I Y用品	24,675,990	104.0
	家庭用品	15,433,757	99.4
	カー・レジャー用品	1,753,478	98.5
	ホームセンター事業計	41,863,227	102.0
専門店事業	—	3,544,514	103.2
その他の事業	—	1,025,106	98.1
合計	—	46,432,847	102.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくものと思われませんが、消費税増税後の反動や輸入価格の高止まりに伴う影響、海外景気の下振れ不安など、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、シニア層への対応も含めお客様ニーズの変化に対応した取り組みを強化すべく、商品の改廃やカテゴリーの再編、提案方法の改善など定番商品の活性化による店舗力の強化を推進し、お客様の来店目的性の向上を目指してまいります。

また、ハードウェアショップやペットショップなど、ホームセンターの商品カテゴリーの中から成長が見込まれる分野を抽出し、より専門性を高めた店舗の出店にも傾注することで営業基盤の拡大を図ってまいります。

平成27年3月期は、上記取組を推進し、売上高45,580百万円(前年同期比98.2%)、営業利益830百万円(同108.3%)、経常利益570百万円(同115.5%)当期純利益340百万円(同91.5%)と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度に比べ、599百万円増加し、40,486百万円となりました。

流動資産は14,451百万円となり、前連結会計年度に比べ1,059百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加186百万円、商品の増加679百万円、流動資産のその他に含まれております前払費用の増加177百万円によるものであります。

固定資産は26,034百万円となり、前連結会計年度に比べ460百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物の増加649百万円、建設仮勘定の減少772百万円、投資有価証券の減少329百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ、187百万円増加し、30,829百万円となりました。

流動負債は16,678百万円となり、前連結会計年度に比べ836百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加588百万円、短期借入金の増加911百万円、未払金及び設備支払手形の減少等により流動負債のその他が780百万円減少したことによるものであります。

固定負債は14,151百万円となり、前連結会計年度に比べ648百万円減少いたしました。この主な要因は、社債の減少343百万円、退職給付引当金に比べ退職給付に係る負債が会計基準変更等により311百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、411百万円増加し、9,657百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加234百万円、会計基準変更により退職給付に係る調整累計額を188百万円計上したことによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は23.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入493百万円、投資活動による支出225百万円、財務活動による支出85百万円の結果、前連結会計年度に比べ183百万円増加し、2,369百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は493百万円(前年同期比754百万円の収入減)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益569百万円、減価償却費910百万円、未払又は未収消費税等の減少239百万円、その他の減少345百万円、法人税等の支払額149百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は225百万円(前年同期比71百万円の支出減)となりました。この主な要因は、有価証券の償還による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入417百万円、有形固定資産の取得による支出884百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は85百万円(前年同期比711百万円の支出減)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額783百万円、社債の償還による支出343百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出483百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	22.5	21.9	22.6	23.2	23.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	18.3	16.9	15.6	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	36.7	7.2	26.4	15.4	40.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	8.4	2.3	4.3	1.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

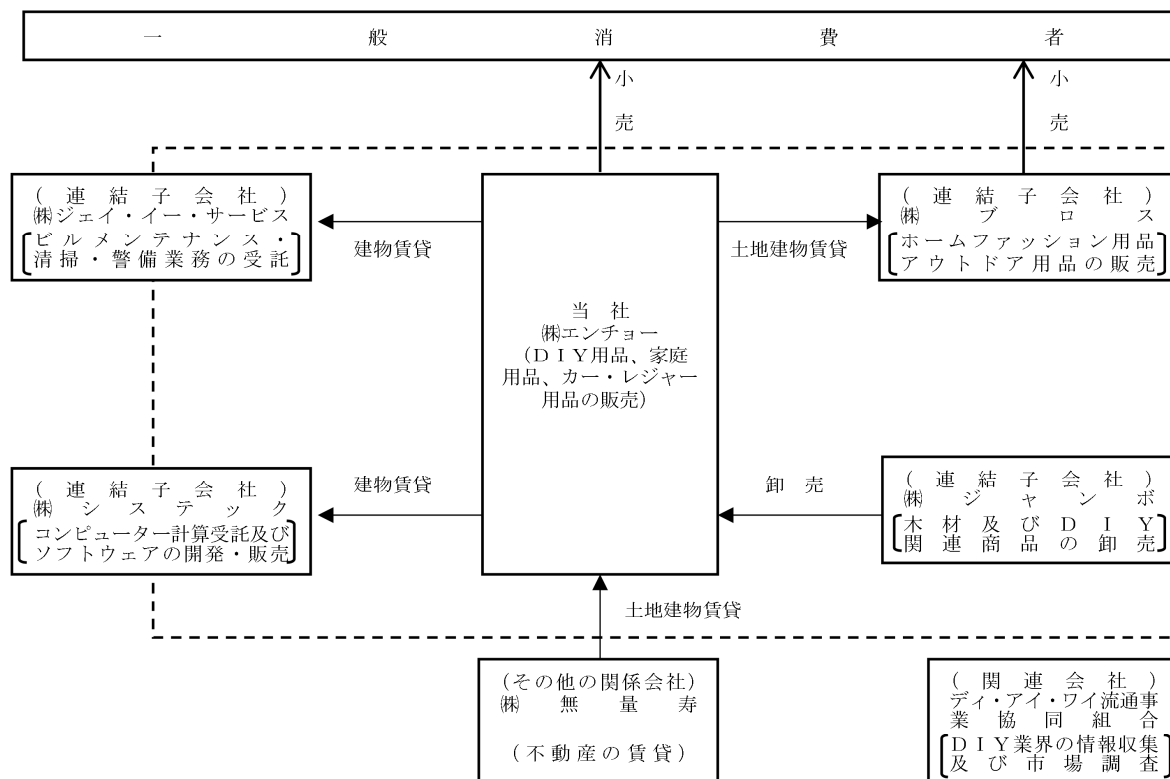
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、ホームファッション用品及びアウトドア用品の販売に特化した専門店事業、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。なお、その他の関係会社である(株)無量寿は平成25年10月12日付で(有)無量寿から商号変更しております。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	(株)エンチャー	—	当社
専門店事業	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	(株)プロス	ホームファッション用品及びアウトドア用品を一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びD I Y関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びD I Y関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託・ショッピングセンターの運営管理	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフローア清掃・警備等を行っているほか、ショッピングセンターの運営管理を行っております。	子会社
D I Y業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸		(株)無量寿	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会の生活インフラを担うべく、住生活に役立つ情報の発信を行い、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループとなることを基本方針としております。多様化するお客様のニーズにお応えするため、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組むとともに、経営の効率化と健全化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でも他社には真似できない圧倒的な品揃えを行うことで、ハードに特化した専門店を目指しております。今後もお客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした豊富な商品知識に裏付けられた接客体制の強化により、お客様にご支持いただける魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、今後、一層の企業間競争の激化が予想されるため、当社グループは、地域の人々の安全快適な生活を支援する、地域密着型のハードに特化した専門店を目指してまいります。

ホームセンター事業におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、プロ向けハード用品の品揃えを充実させた「ハードストック」の出店を強化し、一般消費者からプロ向け需要にまで幅広く対応できる店舗づくりに取り組んでまいります。

専門店事業としましては、ホームファッション専門店「c a s a」、アウトドア専門店「S W E N」を継続的に出店し、専門店としてのブランド強化を図ってまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,466,827	2,653,332
受取手形及び売掛金	986,733	1,091,330
有価証券	100,210	—
商品	9,271,864	9,951,609
仕掛品	18,017	5,852
貯蔵品	13,121	15,858
繰延税金資産	139,597	145,344
その他	403,095	596,167
貸倒引当金	△7,535	△7,709
流動資産合計	13,391,932	14,451,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,401,338	8,050,354
土地	11,767,769	11,767,769
リース資産(純額)	727,117	973,801
建設仮勘定	807,669	35,519
その他(純額)	104,963	101,052
有形固定資産合計	20,808,859	20,928,496
無形固定資産		
91,281		90,521
投資その他の資産		
投資有価証券	820,155	490,753
長期貸付金	1,435,042	1,383,040
敷金及び保証金	2,357,414	2,282,173
繰延税金資産	329,487	223,772
その他	708,284	686,843
貸倒引当金	△55,128	△50,778
投資その他の資産合計	5,595,255	5,015,804
固定資産合計	26,495,395	26,034,822
資産合計	39,887,327	40,486,609

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,661,509	7,249,707
短期借入金	5,663,890	6,575,621
1年内償還予定の社債	343,200	343,200
リース債務	416,526	490,464
未払法人税等	71,341	114,747
その他	2,685,312	1,904,352
流動負債合計	15,841,780	16,678,092
固定負債		
社債	812,400	469,200
長期借入金	10,799,347	10,946,103
リース債務	755,815	723,243
退職給付引当金	824,493	—
退職給付に係る負債	—	512,816
長期末払金	484,639	405,200
資産除去債務	280,904	368,313
その他	841,894	726,227
固定負債合計	14,799,494	14,151,105
負債合計	30,641,274	30,829,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	2,775,383	3,010,127
自己株式	△14,631	△14,849
株主資本合計	9,099,265	9,333,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,787	135,524
退職給付に係る調整累計額	—	188,095
その他の包括利益累計額合計	146,787	323,619
純資産合計	9,246,053	9,657,411
負債純資産合計	39,887,327	40,486,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	売上高	45,523,737		46,432,847
売上原価	32,657,150		33,408,857	
売上総利益	12,866,586		13,023,990	
営業収入	1,132,940		1,163,366	
営業総利益	13,999,527		14,187,357	
販売費及び一般管理費	13,016,950		13,420,687	
営業利益	982,576		766,670	
営業外収益				
受取利息	35,968		31,001	
受取配当金	11,492		12,434	
受取事務手数料	9,992		10,997	
雑収入	61,914		33,733	
営業外収益合計	119,367		88,166	
営業外費用				
支払利息	301,171		273,621	
シンジケートローン手数料	71,007		59,163	
雑損失	36,983		28,422	
営業外費用合計	409,162		361,208	
経常利益	692,780		493,628	
特別利益				
投資有価証券売却益	-		99,664	
受取保険金	-		12,196	
違約金収入	-		48,022	
特別利益合計	-		159,883	
特別損失				
減損損失	13,721		44,779	
店舗閉鎖損失	-		26,554	
投資有価証券評価損	-		2,892	
災害による損失	-		9,335	
特別損失合計	13,721		83,562	
税金等調整前当期純利益	679,059		569,950	
法人税、住民税及び事業税	236,926		200,952	
法人税等調整額	28,471		△2,563	
法人税等合計	265,397		198,388	
少数株主損益調整前当期純利益	413,662		371,562	
少数株主利益	-		-	
当期純利益	413,662		371,562	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	413,662	371,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,242	△11,263
その他の包括利益合計	114,242	△11,263
包括利益	527,904	360,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527,904	360,298
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902,954	3,435,559	2,498,542	△14,584	8,822,470
当期変動額					
剰余金の配当			△136,820		△136,820
当期純利益			413,662		413,662
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	276,841	△46	276,794
当期末残高	2,902,954	3,435,559	2,775,383	△14,631	9,099,265

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,545	—	32,545	8,855,016
当期変動額				
剰余金の配当				△136,820
当期純利益				413,662
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,242	—	114,242	114,242
当期変動額合計	114,242	—	114,242	391,036
当期末残高	146,787	—	146,787	9,246,053

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902,954	3,435,559	2,775,383	△14,631	9,099,265
当期変動額					
剰余金の配当			△136,818		△136,818
当期純利益			371,562		371,562
自己株式の取得				△218	△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			234,743	△218	234,525
当期末残高	2,902,954	3,435,559	3,010,127	△14,849	9,333,791

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146,787	—	146,787	9,246,053
当期変動額				
剰余金の配当				△136,818
当期純利益				371,562
自己株式の取得				△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,263	188,095	176,832	176,832
当期変動額合計	△11,263	188,095	176,832	411,358
当期末残高	135,524	188,095	323,619	9,657,411

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	679,059	569,950
減価償却費	832,878	910,667
減損損失	13,721	44,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,138	△4,176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,888	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△23,053
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△99,664
受取利息及び受取配当金	△47,460	△43,435
支払利息	301,171	273,621
為替差損益(△は益)	4,581	△417
有形固定資産除却損	19,052	2,116
店舗閉鎖損失	—	26,554
売上債権の増減額(△は増加)	△29,610	△85,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189,661	△670,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,994	578,938
未払又は未収消費税等の増減額	289,449	△239,231
その他	50,386	△345,454
小計	1,888,547	895,691
利息及び配当金の受取額	16,452	16,095
利息の支払額	△291,288	△269,051
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△366,367	△149,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,343	493,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,000	△3,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△495,953	△884,351
投資有価証券の取得による支出	△721	△721
投資有価証券の売却による収入	—	417,905
敷金及び保証金の差入による支出	△28,715	△43,149
敷金及び保証金の回収による収入	157,925	118,390
その他	78,342	69,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,122	△225,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149,000	783,000
長期借入れによる収入	4,350,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△4,044,729	△2,428,980
社債の償還による支出	△343,200	△343,200
長期未払金の返済による支出	△72,655	△75,102
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△400,908	△483,737
自己株式の増減額(△は増加)	△46	△218
配当金の支払額	△136,485	△136,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797,025	△85,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,581	417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,613	183,505
現金及び現金同等物の期首残高	2,036,213	2,185,827
現金及び現金同等物の期末残高	2,185,827	2,369,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)プロスの計4社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のデイ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。



(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ)ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が512百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が188百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,045,137	3,433,776	44,478,913	1,044,823	45,523,737	—	45,523,737
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,440	—	1,440	1,021,541	1,022,981	△1,022,981	—
計	41,046,577	3,433,776	44,480,353	2,066,365	46,546,719	△1,022,981	45,523,737
セグメント利益	780,212	35,012	815,225	172,070	987,296	△4,719	982,576
セグメント資産	25,954,854	1,622,334	27,577,188	8,595,093	36,172,281	3,715,046	39,887,327
その他の項目							
減価償却費	552,363	64,667	617,030	195,153	812,184	20,694	832,878
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	941,062	95,619	1,036,681	249,893	1,286,575	9,160	1,295,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

## 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上 (単位:千円)

セグメント間取引消去	△1,022,981
------------	------------

セグメント利益 (単位:千円)

セグメント間取引消去	2,177
全社費用の配賦額の予算実績差異	△6,897
合計	△4,719

セグメント資産 (単位:千円)

セグメント間取引消去	△1,733,790
全社資産	5,448,836
合計	3,715,046

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	617,030	195,153	20,694	832,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,036,681	249,893	9,160	1,295,735

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に全社資産に係る償却費であります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に本社設備等の投資額であります。  
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,863,227	3,544,514	45,407,741	1,025,106	46,432,847	—	46,432,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,106,200	1,106,200	△1,106,200	—
計	41,863,227	3,544,514	45,407,741	2,131,306	47,539,048	△1,106,200	46,432,847
セグメント利益	735,548	△13,852	721,695	148,527	870,223	△103,553	766,670
セグメント資産	26,981,059	1,704,415	28,685,475	8,230,362	36,915,837	3,570,771	40,486,609
その他の項目							
減価償却費	645,033	66,647	711,680	179,446	891,127	19,540	910,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	890,257	55,787	946,044	114,843	1,060,887	9,650	1,070,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上		(単位:千円)
セグメント間取引消去		△1,106,200

セグメント利益		(単位:千円)
セグメント間取引消去		△854
全社費用の配賦額の予算実績差異		△102,699
合計		△103,553

セグメント資産		(単位:千円)
セグメント間取引消去		△1,871,879
全社資産		5,442,651
合計		3,570,771

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	711,680	179,446	19,540	910,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946,044	114,843	9,650	1,070,538

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に全社資産に係る償却費であります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に本社設備等の投資額であります。  
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 675円78銭	1株当たり純資産額 705円87銭
1株当たり当期純利益金額 30円23銭	1株当たり当期純利益金額 27円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	413,662	371,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,662	371,562
期中平均株式数(千株)	13,682	13,681

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末において退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円74銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,874	2,096,857
売掛金	783,227	884,201
有価証券	100,210	—
商品	8,338,392	8,931,444
貯蔵品	9,952	12,855
前渡金	7,119	5,602
前払費用	119,694	298,141
未収収益	31,753	38,572
繰延税金資産	117,252	114,832
未収入金	168,954	182,612
その他	5,236	6,067
貸倒引当金	△1,005	△1,002
流動資産合計	11,529,665	12,570,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,566,723	7,098,947
構築物	479,110	609,620
機械及び装置	61,583	57,874
車両運搬具	8,186	6,203
工具、器具及び備品	19,404	20,605
土地	12,026,259	12,026,259
リース資産	528,657	807,738
建設仮勘定	787,080	35,519
有形固定資産合計	20,477,006	20,662,767
無形固定資産		
借地権	60,168	60,168
商標権	1,638	1,293
電話加入権	22,297	22,006
無形固定資産合計	84,104	83,468
投資その他の資産		
投資有価証券	807,188	474,038
関係会社株式	250,108	250,108
出資金	620	620
関係会社出資金	1,250	1,250
長期貸付金	1,435,042	1,383,040
長期前払費用	391,768	373,069
繰延税金資産	310,392	306,646
敷金及び保証金	2,262,389	2,185,174
その他	284,207	279,037
貸倒引当金	△55,128	△50,778
投資その他の資産合計	5,687,838	5,202,207
固定資産合計	26,248,950	25,948,444
資産合計	37,778,615	38,518,630

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,892,704	6,468,083
短期借入金	5,329,504	6,133,521
1年内償還予定の社債	343,200	343,200
リース債務	345,546	420,635
未払金	406,813	151,501
未払費用	1,041,229	1,039,939
未払法人税等	59,003	103,107
前受金	56,592	75,818
前受収益	68,385	76,948
その他	700,668	319,277
流動負債合計	14,243,650	15,132,032
固定負債		
社債	812,400	469,200
長期借入金	10,581,655	10,680,398
退職給付引当金	742,222	722,685
リース債務	622,441	622,589
長期未払金	448,839	370,919
資産除去債務	280,904	368,313
その他	847,877	746,081
固定負債合計	14,336,340	13,980,187
負債合計	28,579,990	29,112,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金		
資本準備金	3,435,559	3,435,559
資本剰余金合計	3,435,559	3,435,559
利益剰余金		
利益準備金	298,497	298,497
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,900,000
繰越利益剰余金	731,784	753,878
利益剰余金合計	2,730,281	2,952,375
自己株式	△14,631	△14,849
株主資本合計	9,054,163	9,276,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,461	130,371
評価・換算差額等合計	144,461	130,371
純資産合計	9,198,624	9,406,410
負債純資産合計	37,778,615	38,518,630

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	41,055,451	41,872,376
売上原価	29,838,371	30,518,652
売上総利益	11,217,079	11,353,724
営業収入	1,032,284	1,076,656
営業総利益	12,249,364	12,430,380
販売費及び一般管理費	11,359,617	11,705,610
営業利益	889,746	724,769
営業外収益		
受取利息	32,578	30,439
その他	78,457	50,551
営業外収益合計	111,035	80,991
営業外費用		
支払利息	281,352	256,805
社債利息	13,397	9,720
その他	107,815	85,393
営業外費用合計	402,565	351,918
経常利益	598,216	453,842
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99,664
受取保険金	—	12,196
違約金収入	—	31,000
特別利益合計	—	142,861
特別損失		
減損損失	—	38,717
投資有価証券評価損	—	2,892
災害による損失	—	10,511
特別損失合計	—	52,121
税引前当期純利益	598,216	544,582
法人税、住民税及び事業税	211,548	181,357
法人税等調整額	32,077	4,312
法人税等合計	243,625	185,670
当期純利益	354,591	358,912

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,902,954	3,435,559	3,435,559	298,497	1,400,000	814,014	2,512,511
当期変動額							
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—
剰余金の配当						△136,820	△136,820
当期純利益						354,591	354,591
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	△82,229	217,770
当期末残高	2,902,954	3,435,559	3,435,559	298,497	1,700,000	731,784	2,730,281

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,584	8,836,439	31,502	31,502	8,867,942
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△136,820			△136,820
当期純利益		354,591			354,591
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			112,958	112,958	112,958
当期変動額合計	△46	217,723	112,958	112,958	330,682
当期末残高	△14,631	9,054,163	144,461	144,461	9,198,624



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,902,954	3,435,559	3,435,559	298,497	1,700,000	731,784	2,730,281
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
剰余金の配当						△136,818	△136,818
当期純利益						358,912	358,912
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					200,000	22,093	222,093
当期末残高	2,902,954	3,435,559	3,435,559	298,497	1,900,000	753,878	2,952,375

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,631	9,054,163	144,461	144,461	9,198,624
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△136,818			△136,818
当期純利益		358,912			358,912
自己株式の取得	△218	△218			△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,089	△14,089	△14,089
当期変動額合計	△218	221,875	△14,089	△14,089	207,786
当期末残高	△14,849	9,276,038	130,371	130,371	9,406,410